

交換契約書

- 1 契約事項 乗用自動車の交換契約 1台
- 2 交換する自動車等
 - (1) 発注者が交換に供する自動車
 - ア 規格 トヨタ カラーフィールダー 北見 500 つ 4427
 - イ 数量 1台
 - ウ 価格 金 円
 - エ 引渡場所 網走市北7条西3丁目 網走建設管理部事業課
 - (2) 受注者が交換に供する自動車
 - ア 規格
 - イ 数量 1台
 - ウ 価格 金 円
 - エ 納入場所 網走市北7条西3丁目 網走建設管理部事業課
 - オ 納入期限 令和元年11月29日
- 3 交換差金 金 円
- 4 交換に伴い受注者が代納する保険料等
 - (1) 自動車損害賠償責任保険料（発注者を申込人（保険契約者）とする自動車損害賠償保険法（昭和30年法律第97号）の規定に基づく自動車損害賠償責任保険契約の締結に係る保険料をいう。） 円
 - (2) 自動車重量税（自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定に基づく自動車重量税をいう。） 円
 - (3) リサイクル費用（使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号。以下「自動車リサイクル法」という。）の規定に基づく再資源化等預託金、情報管理預託金及び使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令（平成14年政令第389号）の規定に基づく再資源化預託金等の管理に関する料金をいう。） 円
- 5 契約保証金 免除
上記自動車の交換について、発注者 北海道と供給人（以下「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

年 月 日

発注者 北海道
オホーツク総合振興局長 藤田 二

住 所
受注者 氏 名

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書等に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受注者は、頭書の交換に供する自動車を納入期限までに納入場所に納入し、発注者は、頭書の交換に供する自動車の引渡しを行うとともに、その対価である交換差金並びに代納した自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税及びリサイクル費用（以下「交換差金等」という。）を受注者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める請求、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させるはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(自動車損害賠償責任保険の譲渡等)

- 第3条 発注者は、発注者の交換に供する自動車に係る自動車損害賠償責任保険契約に関する一切の権利及び義務を受注者に譲渡し、受注者はこれを譲り受けるものとする。

なお、発注者は、発注者が交換に供する自動車について、再資源化預託金等の預託を行っている場合は、当該自動車に係る再資源化預託金等を預託したことを証する書面を受注者に引き渡すものとする。

- 2 この契約により引き渡す自動車の付加価値は、次に掲げる経費の額以内とし、頭書第2項（1）のウの価格の内数とする。

- (1) 自動車損害賠償責任保険に係るもの 次の算式により計算して得た額

$$\text{全保険期間に係る保険料} - \frac{\text{全保険期間に係る保険料} \times \text{経過日数}}{\text{全保険期間（日数）}}$$

- (2) 自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定に基づく自動車重量税に係るもの 次の算式により計算して得た額

$$\text{現自動車検査証に関し納付した自動車重量税の額} - \frac{\text{現自動車検査証に関し納付した自動車重量税の額} \times \text{経過日数}}{\text{現自動車検査証の有効期間（日数）}}$$

(3) 自動車リサイクル法の規定に基づく再資源化預託金等に係るもの 再資源化等預託金及び情報管理預託金

(自動車損害賠償責任保険の付保等)

第4条 受注者は、発注者の指示に従い、この契約に基づき発注者に引き渡すべき自動車に関し、その引渡しの日までに発注者を申込人(保険契約者)とする自動車損害賠償責任保険契約を締結して当該保険料を代納し、並びに自動車重量税及びリサイクル費用を代納するものとする。

(納入及び検査並びに引渡し)

第5条 受注者は、納入場所に自動車を納入したときは、直ちにその旨を発注者に通知するとともに、納品書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日(以下「検査期間」という。)以内に検査を行い、検査に合格したものについては、その引渡しを受けるものとする。

3 自動車の納入、検査及び引渡しに要する一切の費用は、受注者の負担とする。

4 受注者は、第2項の検査に合格しないものについては、速やかにこれを代品と取り替えなければならない。この場合においては、前3項の規定を準用する。

5 発注者は、受注者の交換に供する自動車の引渡しを受けた日以後直ちに発注者の交換に供する自動車を受注者に引き渡すものとする。

(中間検査等)

第6条 発注者は、必要があるときは、中間検査を行い、又は納入計画その他必要と認める事項について受注者に報告を求めることができる。

2 前条第3項の規定は、中間検査に準用する。

(交換差金等の支払)

第7条 発注者は、受注者の交換に供する自動車の引渡しを受けた後、交換差金等を発注者が受注者から適法な支払請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

2 交換差金等の支払場所は、北海道オホーツク総合振興局出納員勤務の場所とする。

(履行遅滞)

第8条 受注者は、納入期限までに受注者の交換に供する自動車を納入することができないときは、その理由を付して発注者に納入期限の延期を申し出なければならない。

2 前項の申出があった場合において、発注者が納入期限の延期を承諾したときは、その申出の内容が天災その他不可抗力によるものと発注者が認めた場合又は発注者の責めに帰すべきものである場合を除き、受注者は、その納入期限の翌日から納入の日までの日数(第5条第4項の規定により代品を納入した場合において、当該代品の納入が納入期限後となるときにあっては、当該合格しない自動車の検査に発注者が要した日数を除く。)に応じ、当該遅滞に係る自動車の価格につき年2.7パーセントの割合で計算して得た額を違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が500円未満であるときは、違約金を徴さないものとする。

3 発注者は、その責めに帰すべき理由により前条第1項の交換差金等の支払が遅れたときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払額につき年2.7パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払うものとする。

4 発注者が、その責めに帰すべき理由により、検査期間内に検査を行わない場合は、検査期間満了の日の翌日から検査を行った日までの期間の日数は、前条第1項に規定する代金の支払の期間(以下「支払期間」という。)の日数から差し引くものとし、また、当該遅延期間の日数が支払期間の日数を超える場合は、支払期間は満了したものとみな

し、その超える日数に応じ、前項の規定を適用するものとする。

(瑕疵担保)

第9条 発注者は、受注者の交換に供した自動車に隠れた瑕疵があるときは、受注者に対し、その瑕疵の修補又は代品との交換（以下「修補等」という。）を請求することができる。

2 前項の規定による瑕疵の修補等又は損害賠償の請求は、第5条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定による自動車の引渡しを受けた日から1年以内にこれを行わなければならない。ただし、当該自動車のエンジン内部機構、動力伝達機構、ハンドル機構又は前後アクスル機構のうち、受注者が指定する部分について引渡しを受けた後2年間又は走行距離5万キロメートルまでの間に欠陥が現れたときは、これを無償で修補させ、又は部品を取り替えさせることができる。

3 発注者は、発注者の交換に供した自動車について隠れた瑕疵があった場合であっても、その責めを負わないものとする。

(危険負担)

第10条 第5条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）の引渡しの前に生じた受注者の交換に供する自動車についての損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

2 第5条第5項の引渡しの前に生じた発注者の交換に供する自動車についての損害は、発注者の負担とする。ただし、受注者の責めに帰すべき理由による場合は、受注者の負担とする。

(秘密の保持)

第11条 受注者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(発注者の契約解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) その責めに帰すべき理由により納入期限までに自動車の納入及び引渡しを完了しない場合又は期限後相当の期間内に完了する見込みがないと発注者が認める場合

(2) 前号のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないものと認められる場合

(3) 第15条の規定によらないでこの契約の解除を申し出た場合

(4) 受注者が次のいずれかに該当する場合

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第 13 条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条及び第 16 条において「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第 16 条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受注者が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 16 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及

び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第7条の2第1項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、交換差金の10分の1に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第12条の規定によりこの契約が解除された場合
 - (2) 受注者がその債務の履行拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があつた場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があつた場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があつた場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合（第12条第4号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに変わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当初契約保証金又は担保をもって第1項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が交換差金の10分の1に相当する額に不足するときは、受注者は、当該不足額を発注者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が交換差金額の10分の1に相当する額を超過するときは、発注者は、当該超過額を返還しなければならない。

(受注者の契約解除権)

第15条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、この契約を解除することができる。

- 2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。この場合において、発注者が賠償すべき損害額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(不正行為に伴う賠償金)

第16条 受注者は、この契約に関して、第13条各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として交換差金の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な

取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

2 発注者は、実際に生じた損害の額が前項の賠償金の額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前 2 項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

(相殺)

第 17 条 発注者は、受注者に対して違約金その他の金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する契約保証金返還請求権、交換差金等請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第 18 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。